

東京藝術大学 平成30年度 財務レポート

(平成30年度事業年度：平成30年4月1日～平成31年3月31日)

東京藝術大学の使命と目標

東京藝術大学は、その前身である東京美術学校、東京音楽学校の創立以来130余年間、我が国の芸術教育研究の中核として、日本文化の伝統とその遺産を守りつつ、西欧の芸術思想及び技術を摂取、融合を図り幾多の優れた芸術家、中等教育から高等教育に亘る芸術分野の教育者・研究者を輩出してきました。

こうした歴史的経緯を踏まえ、我が国唯一の国立総合芸術大学として、創立以来の自由と創造の精神を尊重し、我が国の芸術文化の発展について指導的役割を果たすことが、東京藝術大学の使命であると考えています。

また、この使命の遂行のため、以下のことを基本的な目標としています。

- ・世界最高水準の芸術教育を行い、高い専門性と豊かな人間性を有した芸術家、芸術分野の教育者・研究者を養成する。
- ・国内外の芸術教育研究機関や他分野との交流等を行いながら、伝統文化の継承と新しい芸術表現の創造を推進する。
- ・心豊かな活力ある社会の形成にとって芸術のもつ重要性への理解を促す活動や、市民が芸術に親しむ機会の創出に努め、芸術をもって社会に貢献する。

東京藝術大学 NEXT 10 Vision

革新的であること

－もっと新しい、独創に向けた挑戦を－

多様性があること

－もっと幅広い、才能が刺激し合う場を－

国際的であること

－もっと世界へ、日本の芸術文化の発信を－

東京藝術大学は創立130周年を機に、今後10年歩むべき方向性を全学的に議論し「東京藝術大学 NEXT 10 Vision」を策定しました。これからの10年、東京藝術大学はこの3つのビジョンに向かって、“オール藝大”体制の下、力強く進んでまいります。

第3期中期目標・中期計画

東京藝術大学の使命・目標を実現するため、第3期中期目標期間（平成28年度～令和3年度）においては以下の中期目標を掲げ、大学改革や機能強化に取り組んでいます。

第3期中期目標・中期計画の詳細についてはこちらをご確認ください。

https://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal

東京藝術大学は、創設時から120余年に亘り、我が国の芸術文化の継承・発展に寄与するとともに、国際社会を指向した教育研究を展開し、国際舞台で活躍する数多の芸術家・研究者を育成してきた。

本学では、今後、「グローバル化」や「少子高齢化」等の社会の急激な変化においても、これまでの伝統と遺産を継承するとともに、国際プレゼンスの更なる向上を目指して、学長の確固たるリーダーシップの下、学生及び教職員、卒業生等関係者を含めた“オール藝大”体制を構築し、グローバル展開を基軸とした大胆な大学改革・機能強化を断行することとし、長きに亘り培ってきた国際的な強み・特色を武器に、我が国の芸術文化潜在力を活かした様々な戦略を策定・実行することで、“世界最高峰の芸術大学”への飛躍を目指すとともに、我が国の芸術文化力向上に資する。

併せて、本学の教育研究力強化や国際プレゼンス向上等に資するための国内外へのネットワークやマネジメントシステム等を確立すべく、持続可能型の大学経営基盤の構築・拡充を図る。

1. 教育に関する基本的目標

世界一線級のアーティストユニット誘致等により、世界最高水準の教育研究体制を確立し、少人数教育の充実や大学院実践型プログラムの強化を図るとともに、国際共同カリキュラムや飛び入学をはじめとする早期教育の実施等、世界トップレベルの人材育成プログラムを構築し、国際舞台で活躍できる卓越した芸術家・研究者を育成する。

2. 研究に関する基本的目標

伝統文化の継承と新しい芸術表現の創造を推進するとともに、本学が有する芸術文化力を基軸とした研究シーズを活かし、分野横断的な学際的研究を拡充・展開するほか、“芸術と科学技術の融合”による革新的なイノベーション創出“アートイノベーション”を推進し、研究成果の社会実装化による新たな産業創出や社会システム革新等を牽引する。

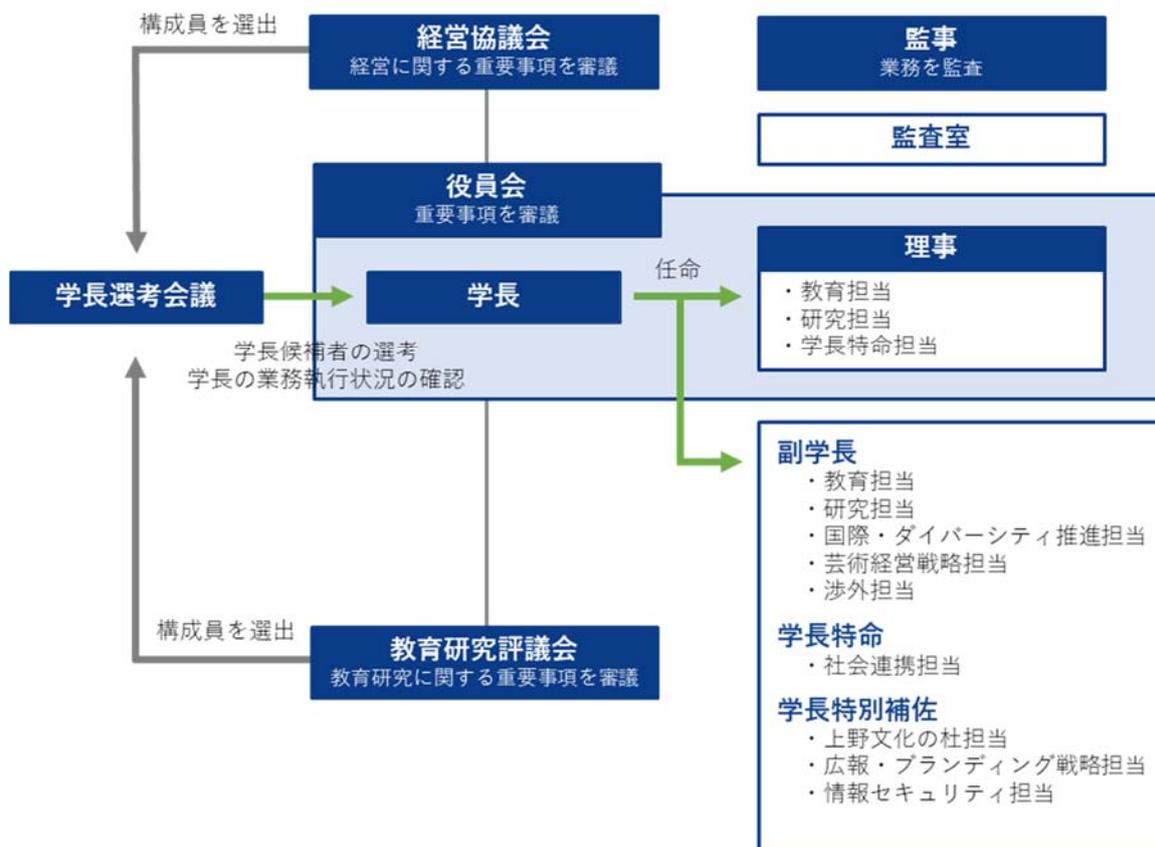
3. 社会貢献に関する基本的目標

“上野の杜”はもとより、日本全域、さらには海外へと教育研究活動・社会貢献活動の場をボーダーレスに進展させ、大学の教育研究活動として位置付け実行する社会的・国際的な芸術実践活動“グローバルアートプラクティス”を多様なフィールドで展開するとともに、活動成果を広く社会に還元する。

東京藝術大学の基礎情報

運営体制

※平成31年4月1日現在



部局	
<ul style="list-style-type: none"> ・学部 <ul style="list-style-type: none"> ・美術学部 - 事務部 ・附属古美術研究施設 ・附属写真センター ・音楽学部 - 事務部 ・附属音楽高等学校 ・藝大フィルハーモニア管弦楽団 ・大学院 <ul style="list-style-type: none"> ・美術研究科 ・音楽研究科 ・映像研究科 - 事務部 ・国際芸術創造研究科 ・大学別科 	<ul style="list-style-type: none"> ・附属図書館 - 事務部 ・大学美術館 - 事務部 ・社会連携センター ・言語・音声トレーニングセンター ・演奏芸術センター ・保健管理センター ・芸術情報センター ・藝大アートプラザ

事務局
<ul style="list-style-type: none"> ・総務課 ・戦略企画課 ・国際企画課 ・社会連携課 ・学生課 ・施設課 ・千住校地事務センター

澤和樹学長ゆるキャラ
「カズキチャマ」



学生数

学部	2,003名
美術学部	981名
音楽学部	1,022名
大学院（修士）	994名
美術研究科	534名
音楽研究科	296名
映像研究科	130名
国際芸術創造研究科	34名
大学院（博士）	257名
美術研究科	167名
音楽研究科	67名
映像研究科	11名
国際芸術創造研究科	12名
音楽別科	50名
音楽学部附属音楽高等学校	121名

教職員数

教員	249名
職員等	154名
合計	403名

国際交流

大学間交流協定締結機関	27カ国・地域 76機関
外国人留学生	36カ国・地域 276名

※学位授与数・修了者数・卒業生数は平成30年度実績
それ以外は令和元年5月1日現在の実績を示す

学位授与数・修了者数・卒業生数

学部（学士）	450名
美術学部	236名
音楽学部	214名
大学院（修士）	439名
美術研究科	259名
音楽研究科	109名
映像研究科	59名
国際芸術創造研究科	12名
大学院（博士）	50名
美術研究科	28名
音楽研究科	20名
映像研究科	2名
※論文博士を含む	
音楽別科	21名
音楽学部附属音楽高等学校	40名

土地面積

校地	建物延	土地
上野校地	97,340㎡	69,365㎡
取手校地	20,316㎡	164,095㎡
横浜校地	4,667㎡	1,927㎡
千住校地	6,546㎡	4,045㎡
奈良・古美術研究施設	1,036㎡	1,792㎡
松戸・国際交流会館	1,592㎡	2,088㎡
東和・藝心寮	8,846㎡	7,811㎡
合計	140,343㎡	251,123㎡

所蔵品・楽器・蔵書

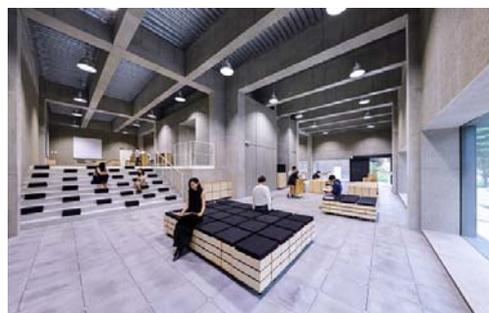
美術工芸品・標本・資料	29,912件
楽器	2,759点
蔵書冊数	377,091点
雑誌	4,863タイトル

平成30事業年度の主なTOPIC

国際芸術リソースセンター（IRCA）が完成

平成30年9月5日、国際芸術リソースセンター（IRCA：International Resource Center of the Arts）が竣工、附属図書館がリニューアルオープンしました。

図書館としての基本性能が大幅に補強され、収容能力は従来の1.6倍となり、学生からの要望が多かった開架率は19%（7万冊）から50%（18万冊）に増加し、また、新設した「ラーニングcommons」には、用途に応じて自由に組み替えられるオリジナルの家具を配置し、空間・壁面を利用したコンサート、展示、ワークショップ等のイベントにも対応できる、本学ならではのスペースとなっています。



藝大アートプラザ — 大学と社会をつなぐ藝大の出島 —



上野キャンパス内の「藝大アートプラザ」が平成30年10月に小学館とタッグを組みリニューアルオープンしました。藝大アートプラザは、2学部14学科にわたる学生、教職員、卒業生の作品が並ぶ、学内を超えて社会に開かれた、いわば藝大の出島です。

藝大アートプラザは、単なる作品の展示・販売の場を超え、芸術作品を通して、大学と一般の方、企業や自治体などを橋渡しするコミュニティ交流ゾーンとして活用していく予定です。藝大と小学館のノウハウを連携させたプロジェクトも構想中。予想もしないことがここで生まれ、そしてここから世界に開かれていくような、新しい場所を目指します。

地域に開かれたキャンパスの実現

本学では、キャンパスの環境改善の一環として、大学を取り囲む塀や柵を緑によるやわらかい境界へと置き換える取組を行っています。平成30年度は「藝大ヘッジー4・植樹ワークショップ」を開催し、キャンパスを取り囲む柵を50mに渡って武蔵野由来の常緑・落葉37種混植の生垣に置き換えました。

本ワークショップは、クラウドファンディングによる支援金や、苗木のご寄贈など、沢山のの方々からの支援により実施されました。当日は澤学長を含む本学の学生・教職員、OB/OG、地域の方を含む一般参加者、台東区役所の方々も加わり、多様な方々の協力・参加により、約870本の苗木が丁寧に整然と植えられました。

本取組は、「平成30年度第3回台東区景観まちづくり賞」で活動部門を受賞するなど、学外からの注目も集めています。



ベルリン・フィルハーモニー・カラヤン・アカデミーと人材育成に係る協定締結



平成30年4月に世界最高峰のオーケストラの一つ、ベルリンフィルハーモニー管弦楽団員の養成を目的とした「ベルリン・フィルハーモニー・カラヤン・アカデミー」と音楽家育成のための協定を締結しました。これにより、実技試験で選抜された音楽学部卒業生のうち毎年1名をアカデミーに派遣することが決まりました。アカデミーでは、世界の若手音楽家がベルリン・フィルの団員から指導を受け、修了者の多くが世界的に有名な管弦楽団の団員になっています。

本学では、全国各地の子ども達を対象とした早期教育プロジェクト、中学生を対象とした早期英才プログラム（東京藝大ジュニア・アカデミー）、高校2年生からの飛び入学試験を起点としたスペシャルソリストプログラム（SSP）を計画的に展開しており、この度の協定締結により世界トップアーティストの戦略的育成に向けた一貫型人材育成プログラムが構築されました。

メディア改革時代の新しいアーティスト育成

文部科学省の平成30年度「大学の世界展開力強化事業～COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援～」に、本学映像研究科の「日米ゲームクリエイション共同プログラム - メディア革新時代の新しいアーティスト育成 -」が採択されました。同事業では、ゲーム教育分野で北米トップに君臨する南カリフォルニア大学（USC）との持続的かつ緊密な連携協力体制を基盤に、日米産業界とのネットワークを活用しながら、新時代のメディアアーティストを養成する国際共同プログラムを構築します。この一環として、11月に本学COI拠点および株式会社スクウェア・エニックス、株式会社Luminous Productionsとの連携により、『東京藝術大学ゲーム学科（仮）「第0年次」』展を開催しました。

これらの成果を踏まえ、平成31年4月、ゲームを中心とした政策・研究等を行うことができるゲームコースを新たに新設しました。



文化財保存学専攻保存修復彫刻研究室による慧日寺・薬師如来坐像の復元



本学は、平成27年度年より慧日寺（福島県磐梯町）の周丈六薬師如来坐像の復元制作に協力し、大学院美術研究科文化財保存学専攻保存修復彫刻研究室（藪内佐斗司教授）が中心となり、約3年をかけて制作を続け、その完成披露式が平成30年7月に行われました。この復元プロジェクトは、自治体による積極的な文化財の保護・活用と、地元にて拠点を置く企業による理解とサポート、さらに本学がこれまで培ってきた技術や知見が揃うことによって実現したものであり、3年間にわたる制作においては、3DCGや模型等を用いて大きさや造形の検討が重ねられ、木彫、漆工、彩色、古色付け等、数々の工程を経てこの度の完成を迎えました。

平成30事業年度決算

財務諸表等の概要

国立大学法人では、国民その他ステークホルダー（利害関係者）に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点からの作成及び公表が義務付けられています。ここでは、皆様に本学の財務状況をお伝えするために、平成30年度決算のポイントを説明します。

正式な財務諸表等は、こちら（東京藝術大学HP）に掲載されています。
https://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal/library_of_legalinfo#FinancialInformation

1. 貸借対照表の概要(平成30年度)

単位：百万円				
科目	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額	対前年度増減比率
資産の部	72,213	71,105	△ 1,108	-2%
(主な科目)				
土地	36,831	36,831	0	0%
建物・構築物	22,856	22,274	△ 581	-3%
工具器具備品	816	662	△ 154	-19% …※ 1
図書	1,370	1,395	25	2%
美術品・收藏品	4,841	4,906	65	1%
現金及び預金	4,229	4,017	△ 212	-5%
負債の部	11,375	10,496	△ 879	-8%
(主な科目)				
資産見返負債	4,089	3,795	△ 293	-7%
長期前受収益	2,203	2,115	△ 88	-4%
運営費交付金債務	177	226	48	28% …※ 2
寄附金債務	2,830	2,738	△ 92	-3%
未払金	1,114	831	△ 282	-25% …※ 3
純資産の部	60,838	60,609	△ 228	0%
(主な科目)				
前中期目標期間繰越積立金	71	71	0	0%
目的積立金	232	377	144	62% …※ 4
積立金	16	16	0	0%
当期末処分利益	228	231	3	2%

※百万円未満切り捨ての為、合計が合わない場合がございます。

※対前年度増減比率が大きかった科目とその主な増減要因

1. 工具器具備品：老朽化・陳腐化が進行していることに伴い、前年度よりも154百万円（19%）減少しています。
2. 運営費交付金債務：運営費交付金措置額が増加したことにより、前年度よりも48百万円（28%）増加しています。
3. 未払金：早期予算執行に努めたことにより、前年度よりも282百万円（25%）減少しています。
4. 目的積立金：目的積立金の承認、計画的な執行により、前年度よりも144百万円（62%）増加しています。

2. 損益計算書の概要(平成30年度)

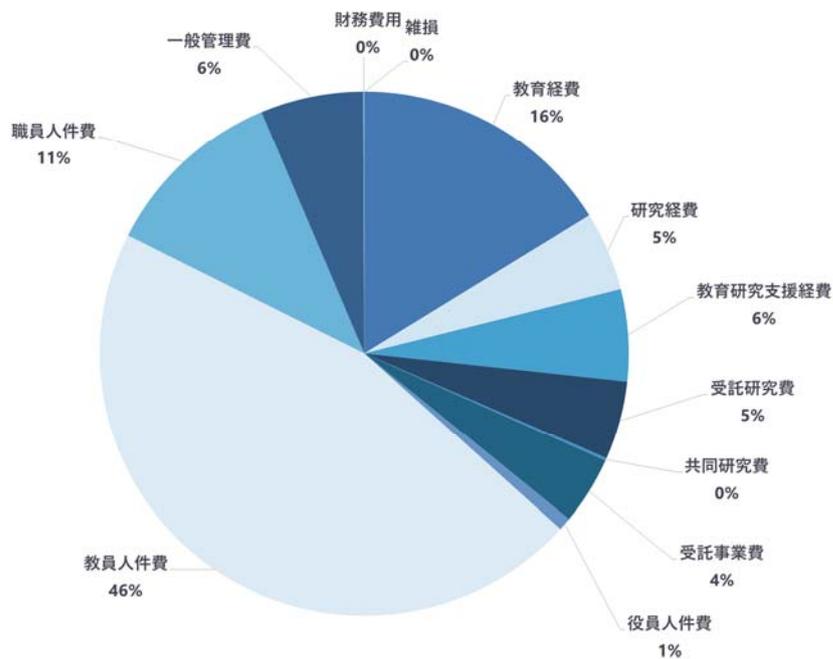
単位：百万円				
科目	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額	対前年度増減比率
経常費用	8,879	9,098	218	2%
(主な科目)				
教育経費	1,577	1,472	△ 104	-7%
研究経費	567	443	△ 123	-22% …※1
受託研究費等	818	836	17	2%
人件費	5,230	5,252	21	0%
一般管理費	254	572	318	125% …※2
経常収益	9,067	9,294	226	3%
(主な科目)				
運営費交付金収益	4,771	5,040	268	6%
学生納付金収益	2,082	2,092	10	0%
受託研究等収益等	828	854	25	3%
寄附金収益	366	322	△ 44	-12%
施設費収益	30	108	77	255% …※3
補助金等収益	350	292	△ 57	-16%
入場料収入	124	60	△ 63	-51% …※4
講習料収入	49	62	13	27% …※5
経常利益	188	196	7	4%
臨時損失	26	59	32	120% …※6
臨時利益	4	20	16	346% …※7
目的積立金等取崩額	61	73	11	19%
当期総利益	228	231	3	2%

※百万円未満切り捨ての為、合計が合わない場合がございます。

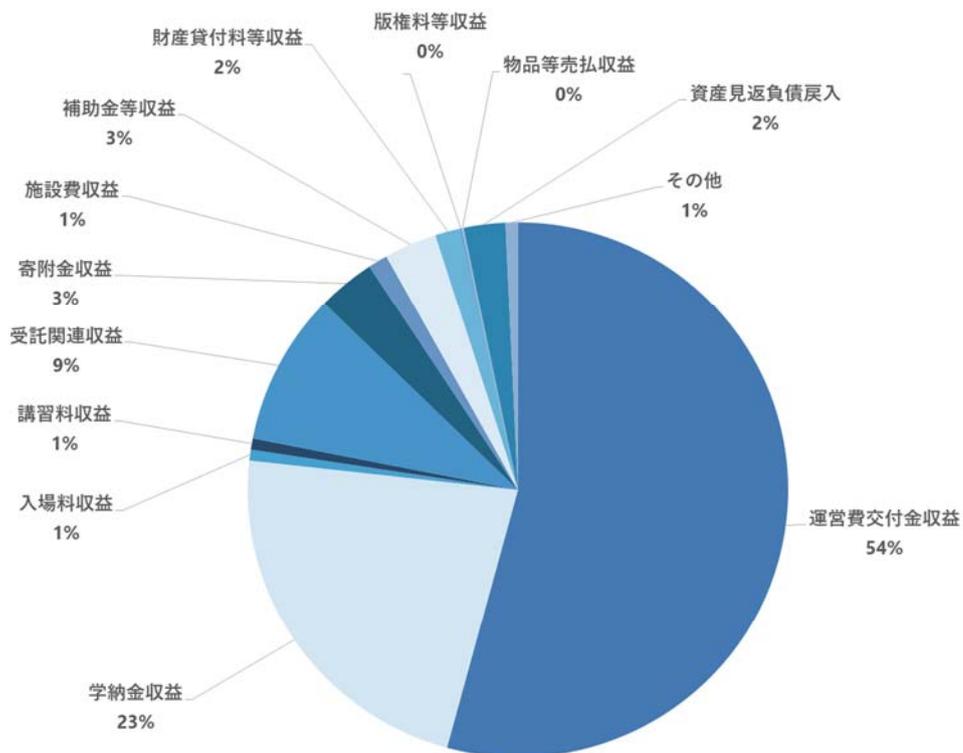
※対前年度増減比率が大きかった科目とその主な増減要因

1. 研究経費：補助金・寄附金財源による執行額の減少、業務費全体の減少により、前年度よりも123百万円（22%）減少しています。
2. 一般管理費：PCB廃棄物処理費（平成30年度のみの特異要因）の支出により、前年度よりも318百万円（125%）増加しています。
3. 施設費収益、6. 臨時損失、7. 臨時利益：国際芸術リソースセンター工事により、施設費収益は前年度よりも77百万円（255%）増加、臨時損失は32百万円（120%）増加、臨時利益は前年度よりも16百万円（346%）増加しています。
4. 入場料収益：平成29年度は130周年関連演奏会等があったことにより、前年度より63百万円（51%）減少しています。
5. 講習料収益：公開講座受講者の増加により、前年度より13百万円（27%）増加しています。

経常費用の内訳（平成30年度）



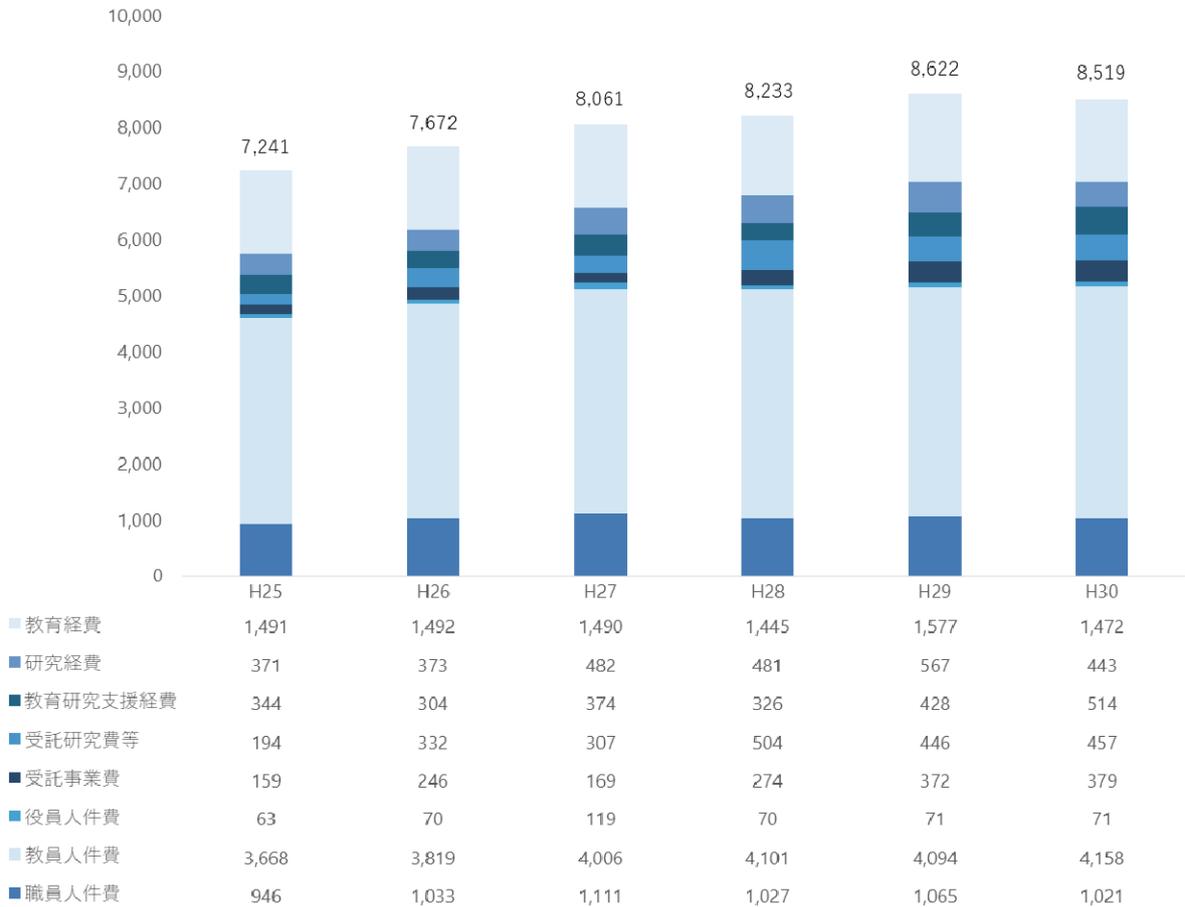
経常収益の内訳（平成30年度）



3. 業務費

業務費の金額の推移

(単位：百万円)



業務費全体としては近年増加の一途を辿っていたが、平成30年度に減少に転じた。

教育経費については近年大きな変化はないが、平成30年度は前年度比で大きく減少した。

研究経費は近年増加傾向にあったものの、平成30年度は減少に転じた。

教育研究支援経費は平成29年度・平成30年度に増加している。これは主に国際芸術リソースセンター工事に因るものである。

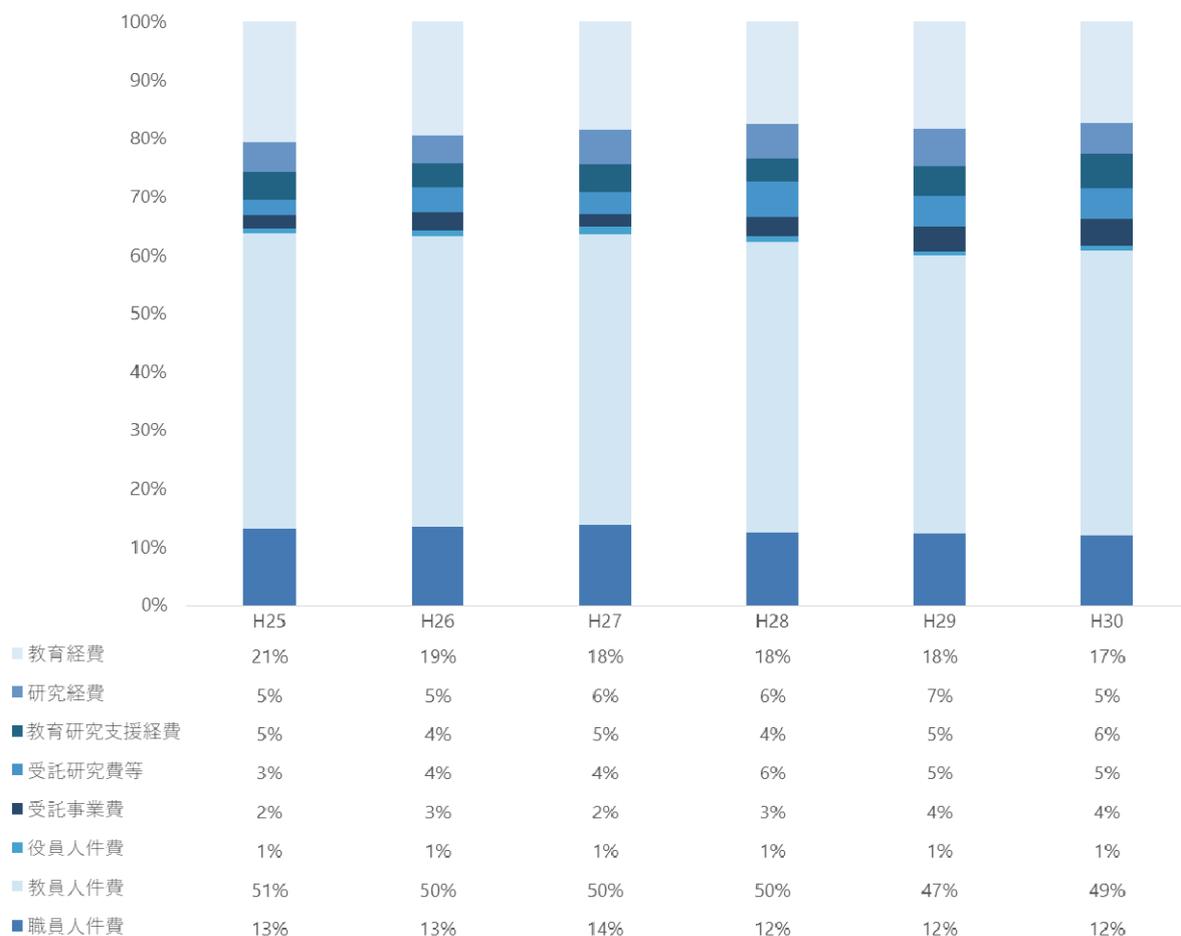
受託研究費等・受託事業費は増加傾向にある。

役員人件費は平成27年度に退職者がいたため大きく増加したものの、その前後では大きな変化はない。

教員人件費は増加傾向にあり、対平成25年度比で最も変化が大きく（約500百万円増加）、法人化以降最高額である。

職員人件費は平成27年度までは増加傾向にあったものの、平成28年度以降は大きな変化はない。

業務費の割合の推移



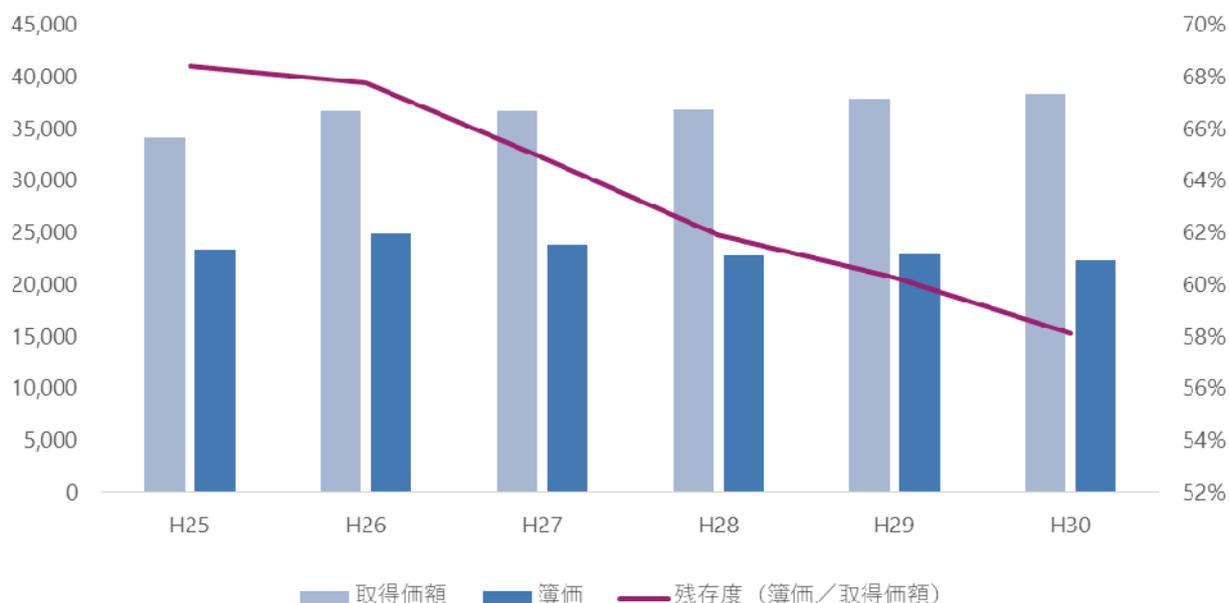
平成25年度以降、業務費に対する割合はどの科目も大きくは変化していないが、以下のことが中期的な傾向として読み取れる。

- ・教育経費が減少し、かつ業務費全体が増加しているため、教育経費の割合が減少している。
- ・業務費全体の増加割合よりも受託研究費等の増加割合が大きいため、受託研究費等の割合が増加している。
- ・教員人件費の金額は増加しているが、教員人件費の増加割合よりも業務費全体の増加割合が大きいため、教員人件費の割合が減少している。

4. 有形固定資産

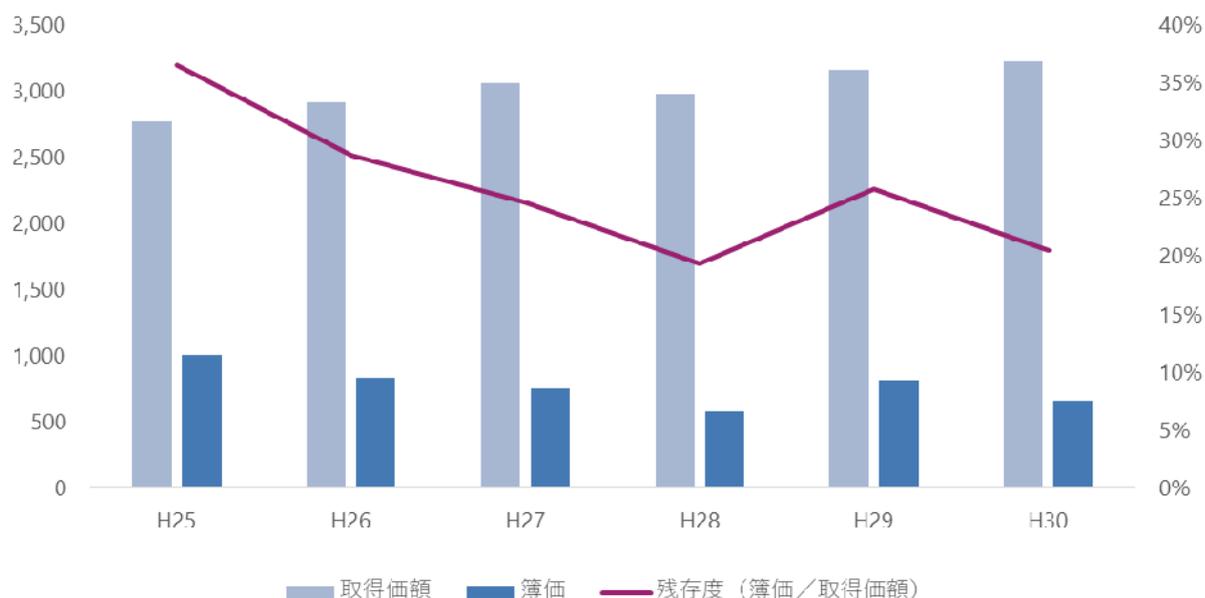
施設（建物・構築物）の推移

(単位：百万円)



設備（工具器具備品）の推移

(単位：百万円)

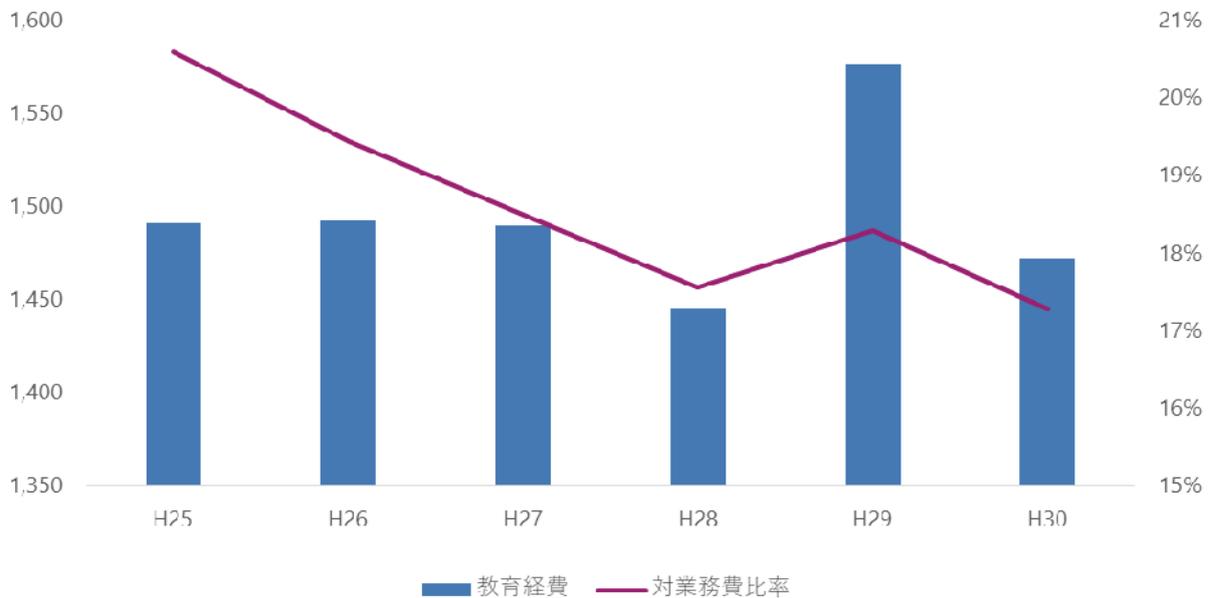


取得価額が増加していることから、施設・設備への投資が進んでいることがわかる。一方で、簿価は減少しているため、施設・設備の老朽化・陳腐化も進んでいることがわかる。残存度（簿価/取得価額）は減少傾向にあるため、投資は進んでいるけれども、それが老朽化・陳腐化に追いついていないことが推測される。

5. 教育経費・研究経費

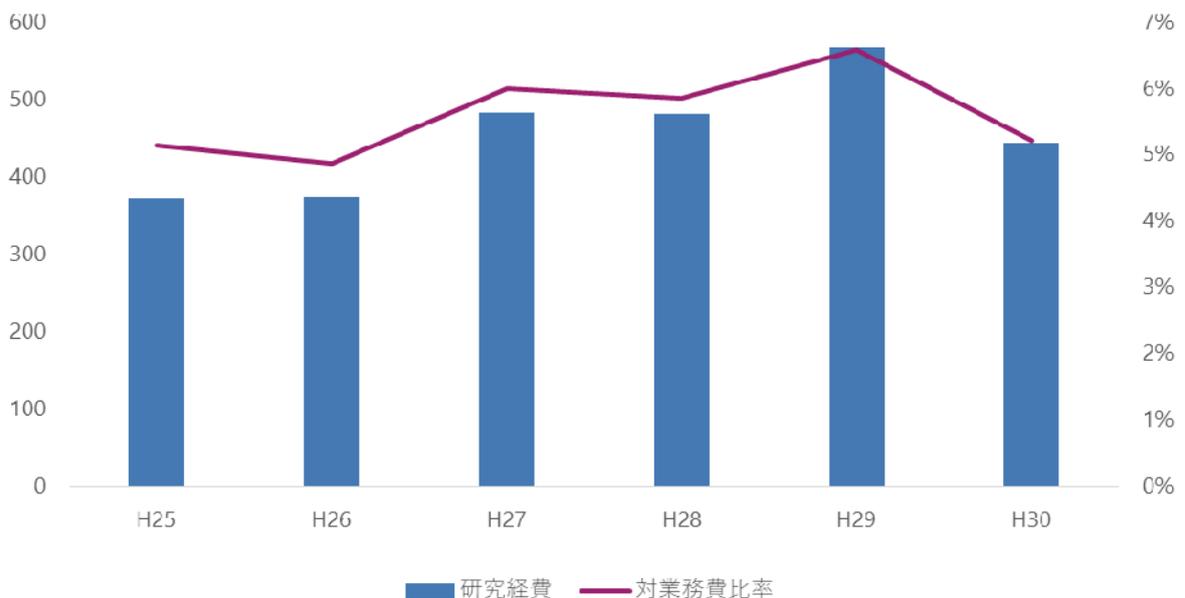
教育経費の推移

(単位：百万円)



研究経費の推移

(単位：百万円)



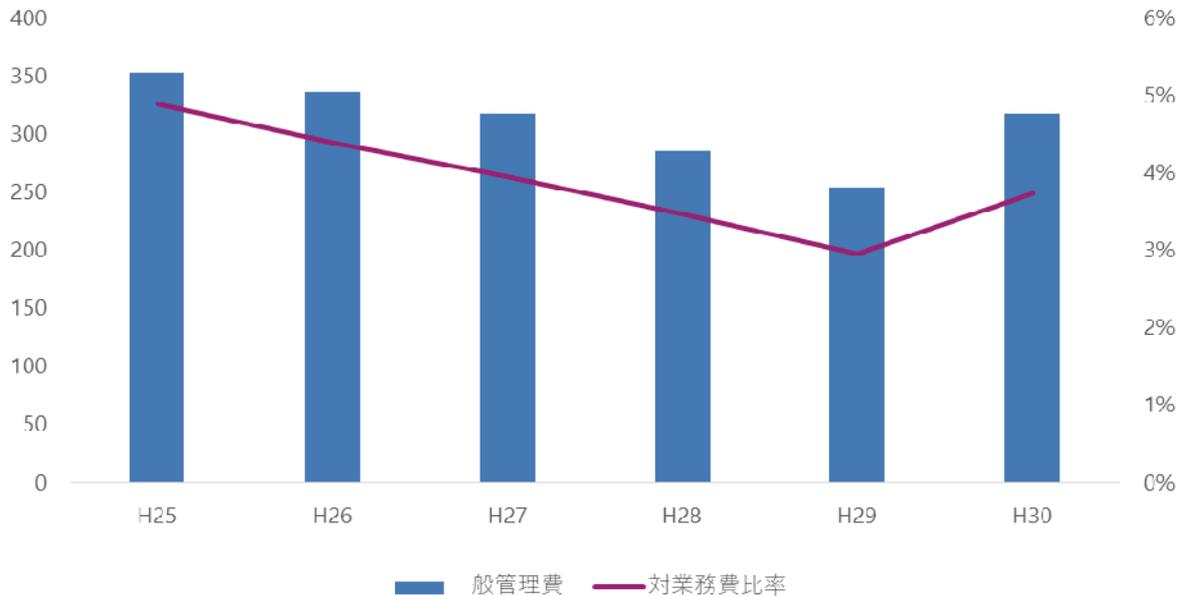
教育経費については、金額・対業務比率ともに減少傾向にある。

研究経費については教育経費と同様平成30年度は前年度比で金額・対業務比率ともに減少したものの、中期的には大きな変化はない。

6. 一般管理費・人件費

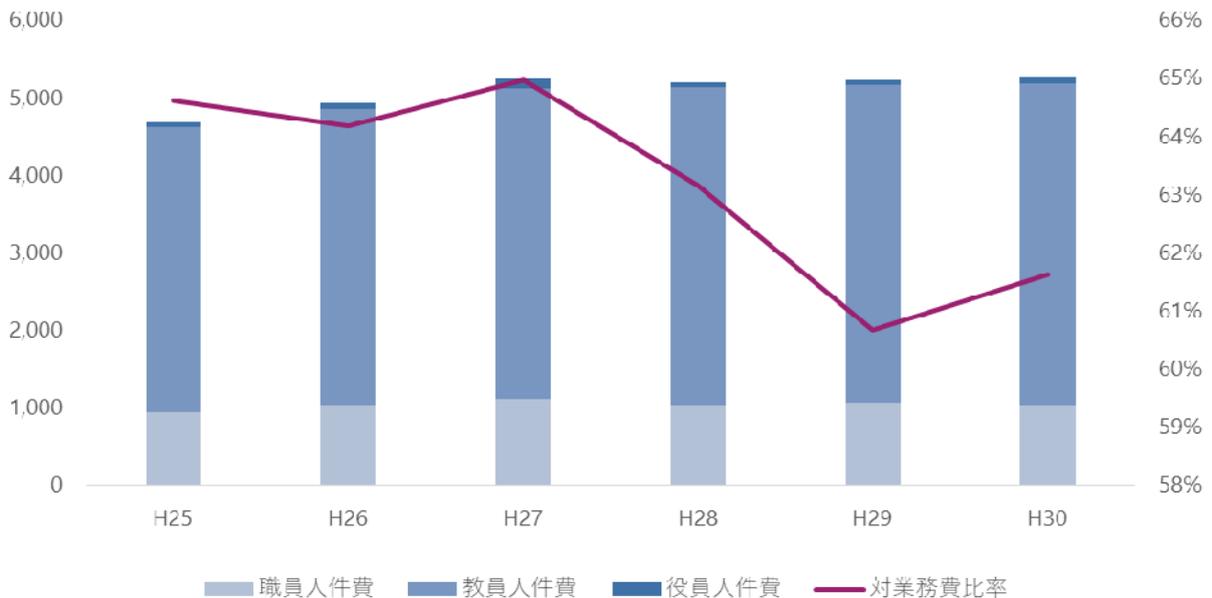
一般管理費の推移 (平成30年度分についてはPCB廃棄物処理費への支出255百万円を除いた金額を表示)

(単位：百万円)



人件費の推移

(単位：百万円)



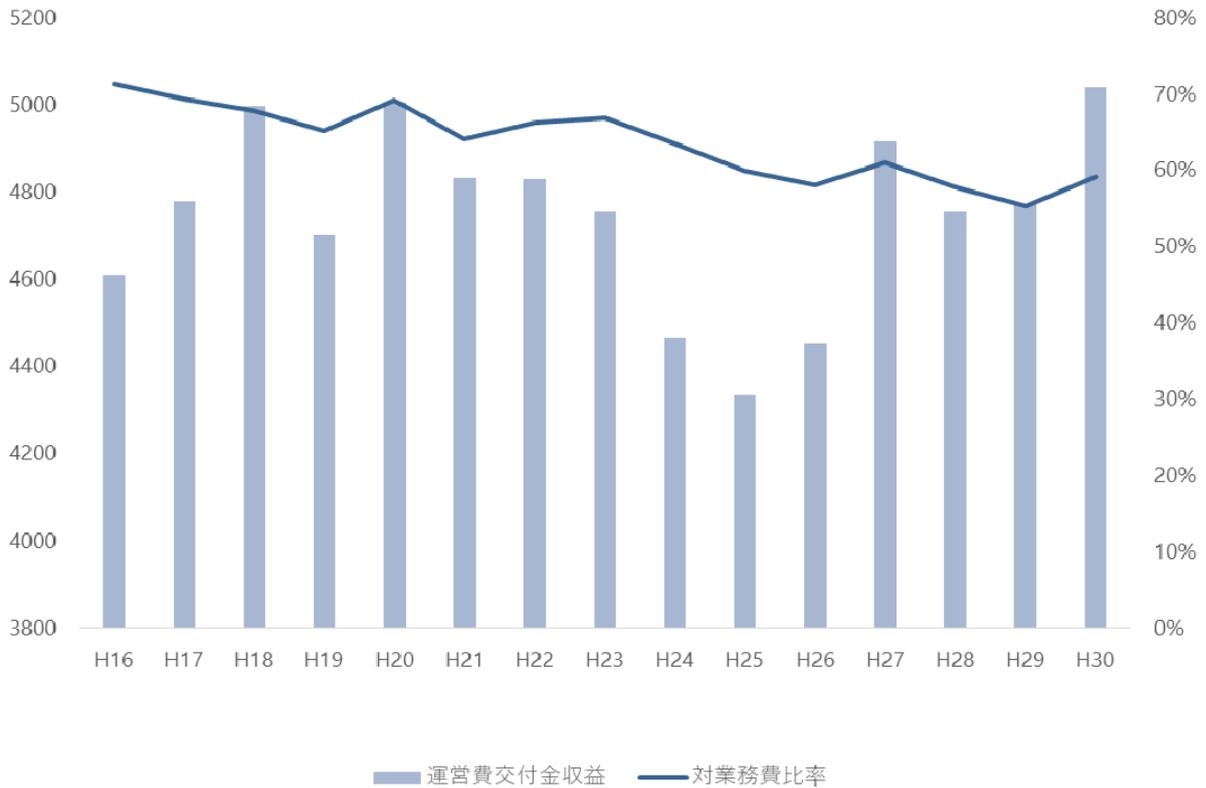
一般管理費については平成29年度まで減少していたものの、平成30年度に増加に転じた。これは台風24号による樹木被害の修繕、施設共用部分による修繕工事増等によるものである。

人件費の金額は増加傾向にあるが、対業務費比率は減少傾向にあるため、業務費の増加率が人件費の増加率を上回っていることがわかる。

7. 運営費交付金

運営費交付金収益の推移

(単位：百万円)

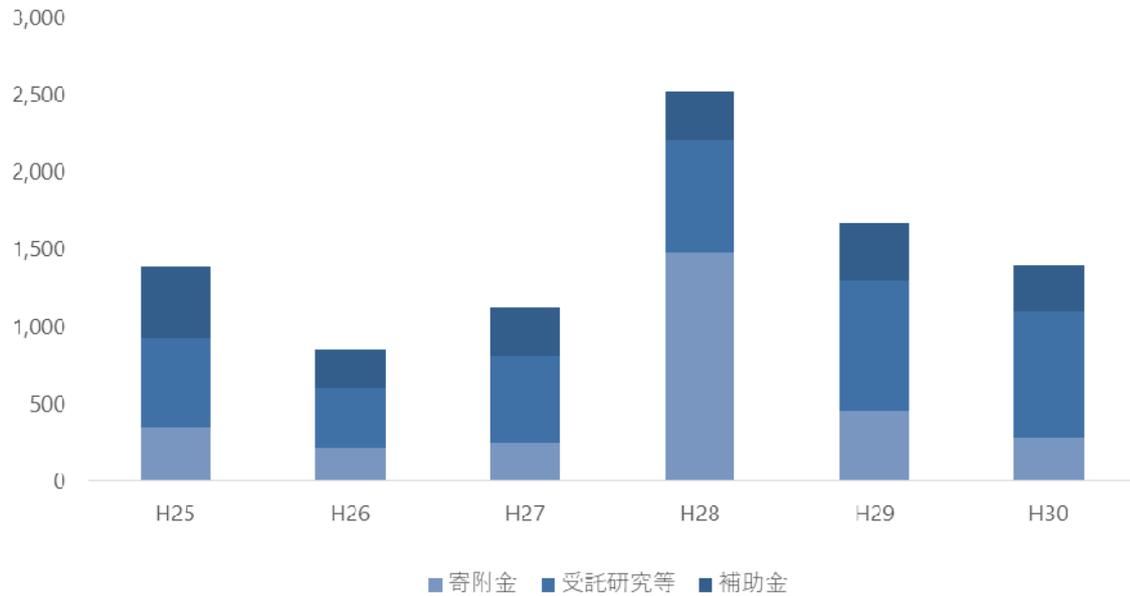


運営費交付金収益は平成25年度まで減少傾向にあったが、平成26年度以降は増加傾向にある。しかし、対業務費比率は平成26年度以降も減少傾向にあるため、運営費交付金収益の増加以上に、業務費が増加していることがわかる。

8. 外部資金

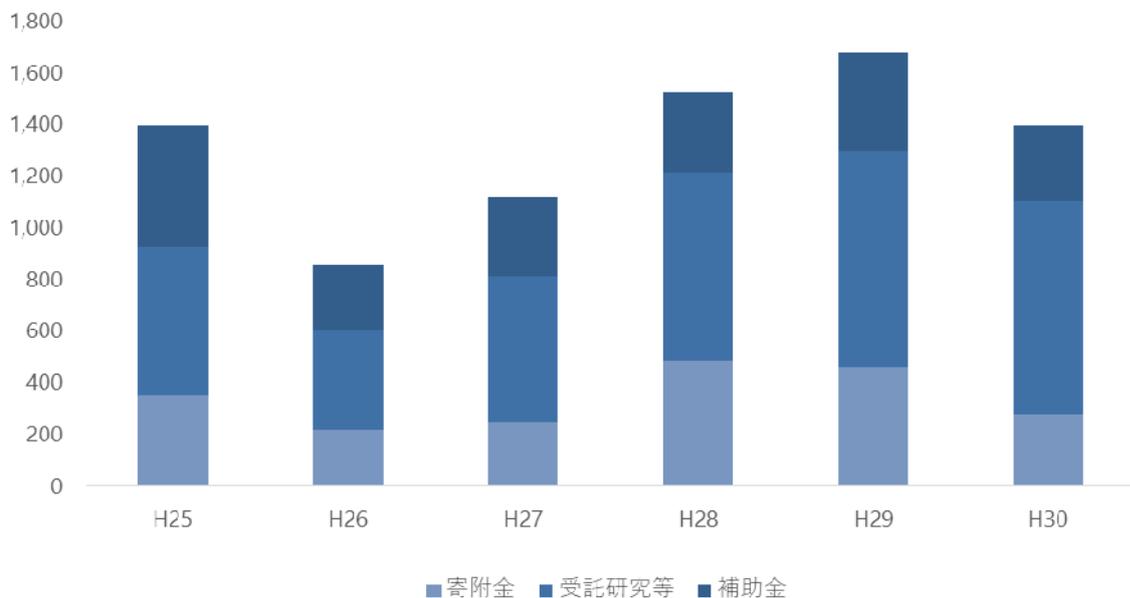
外部資金の推移

(単位：百万円)



外部資金の推移 (平成28年度の寄附金から1件分(10億円)マイナス)

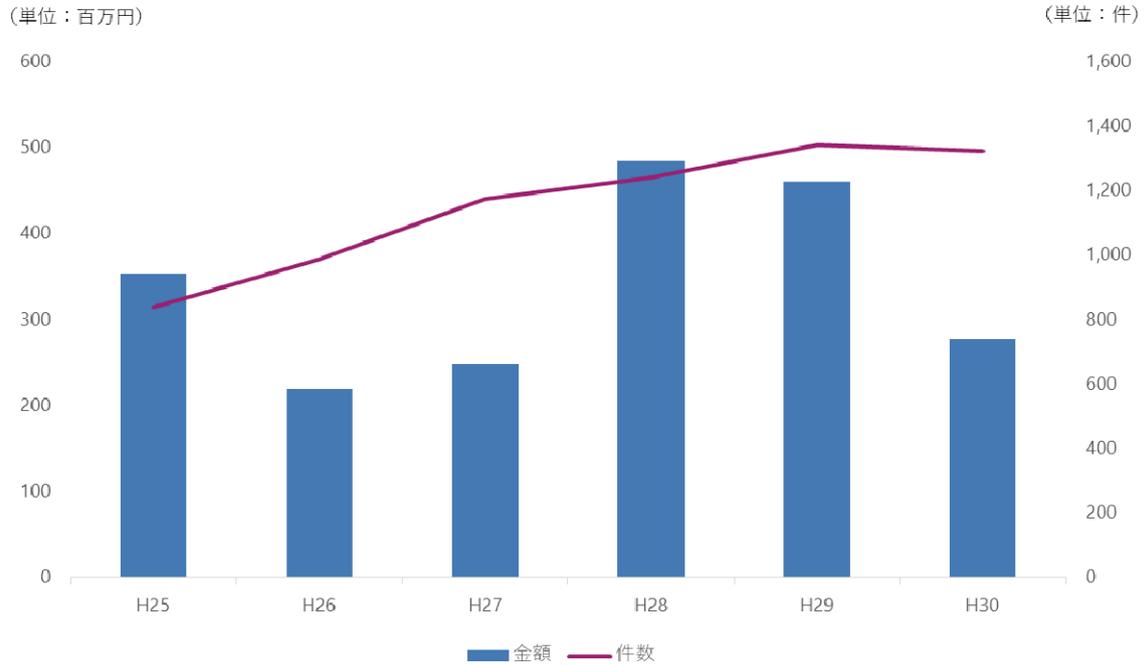
(単位：百万円)



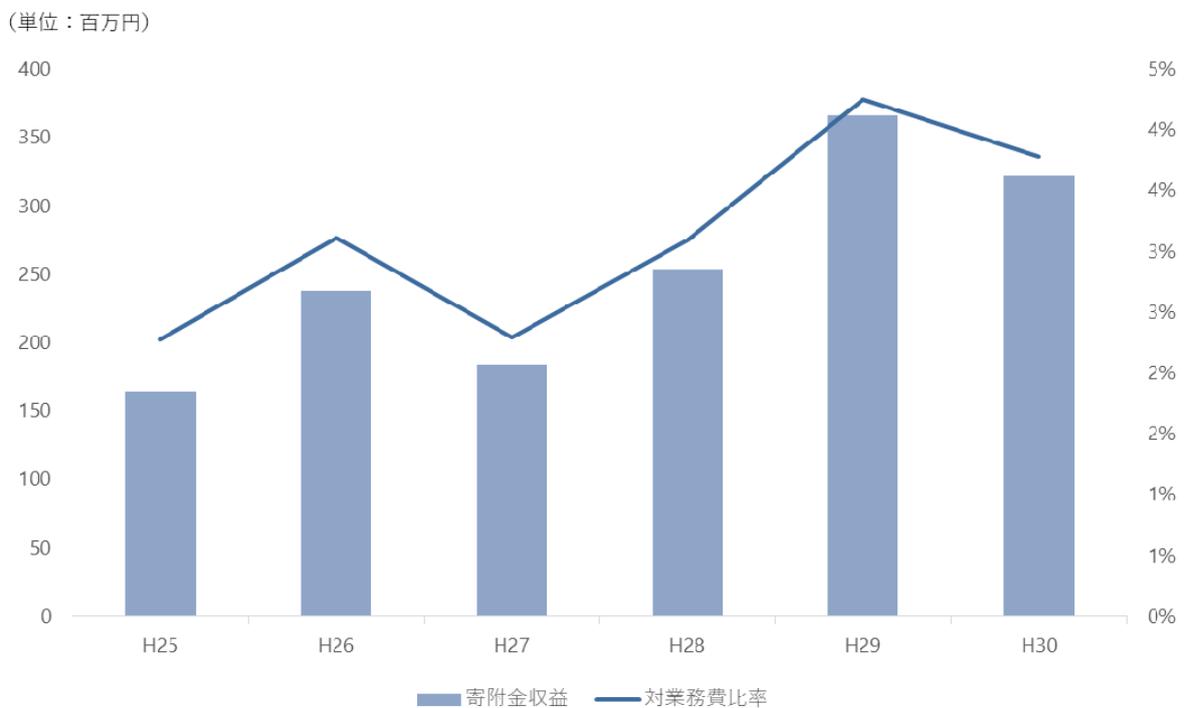
平成28年度に大型寄附(10億円)が1件あった。それも含めた受入額の推移が上のグラフであり、それを除いた推移が下のグラフである。下のグラフを見ると、受託研究等が最も金額が大きく、近年金額も増加してきているものの、寄附金・補助金は年度によって金額のばらつきがあることがわかる。

9. 寄附金

寄附金受入額の推移 (平成28年度の寄附金から1件分(10億円)マイナス)



寄附金収益の推移

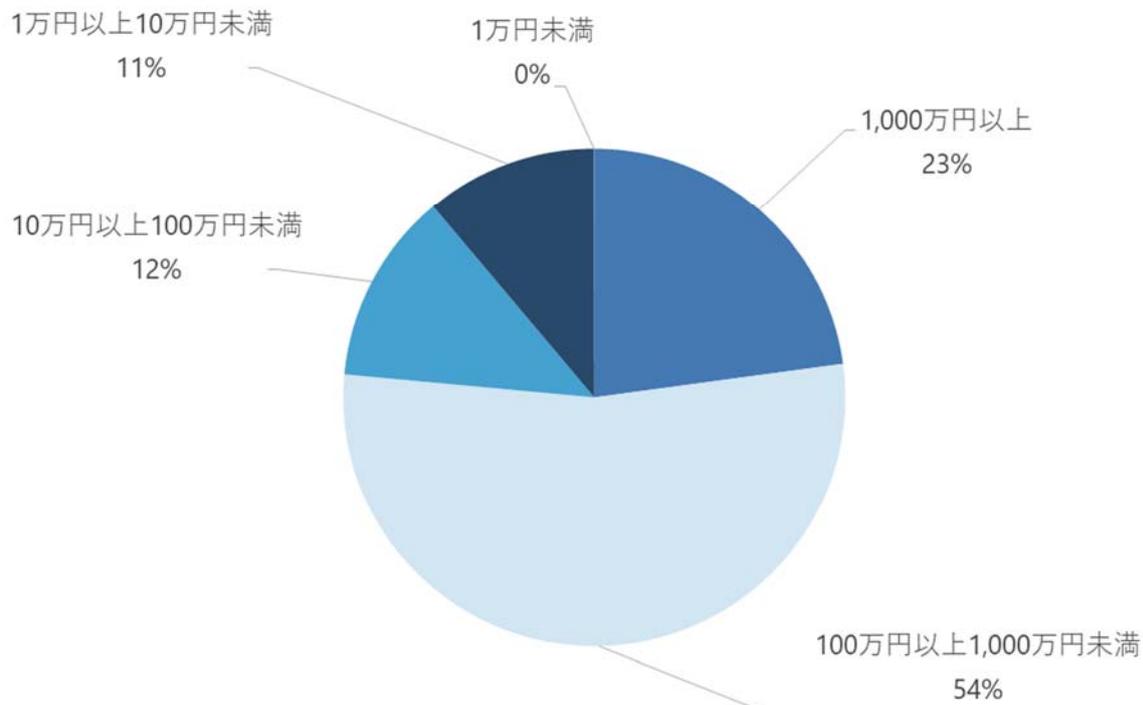


寄附金の受入額の推移を見ると、件数は一貫して増加しているものの、金額は平成28年度をピークに減少し、とりわけ平成29年度から平成30年度への減少額が大きかったことがわかる。

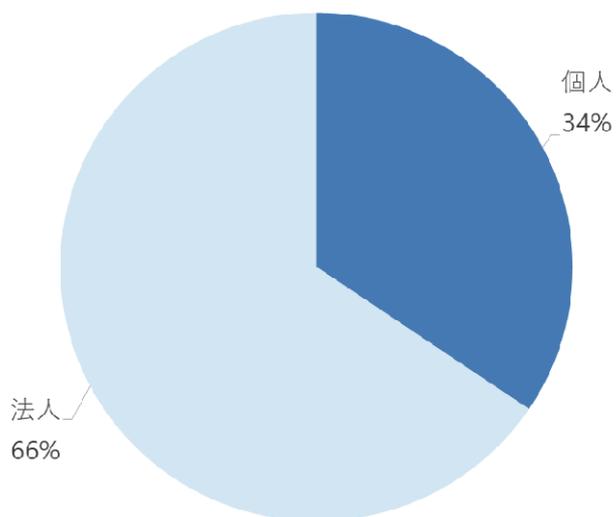
寄附金収益の推移を見ると、近年増加傾向にあることがわかり、対業務比率も上昇しているため、大学業務全体に占める寄附金財源の支出が増加していることが推定される。

平成30年度受入額の内訳

(金額種別)



(相手先種別)



参考：平成30年度に受け入れた寄附金の中で特に受入額の大きかったもの

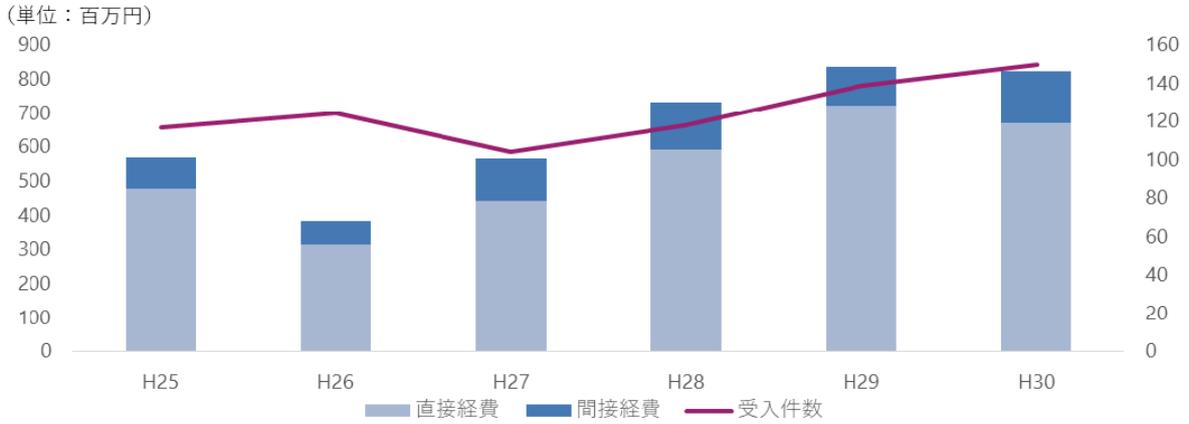
40,000,000円（法人、美術学部にて受入）

13,000,000円（個人、音楽学部にて受入）

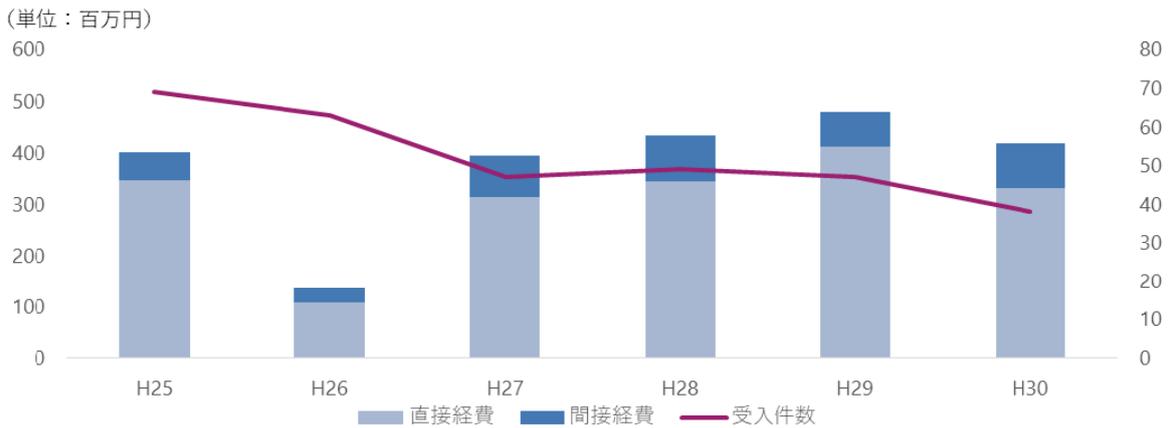
10,000,000円（法人、藝大基金にて受入）

10. 受託研究等

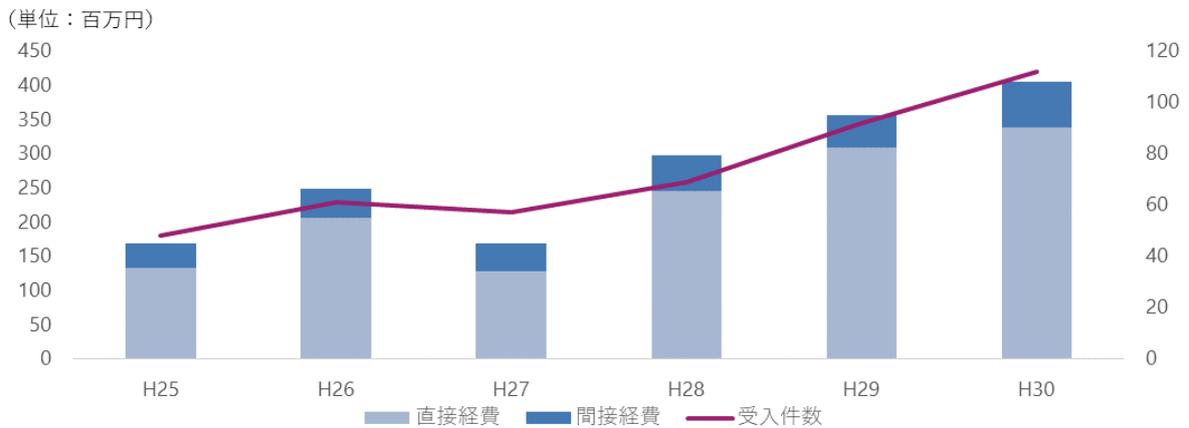
受託研究等・受託事業等の受入額・受入件数の推移



受託研究等の受入額・受入件数の推移



受託事業等の受入額・受入件数の推移

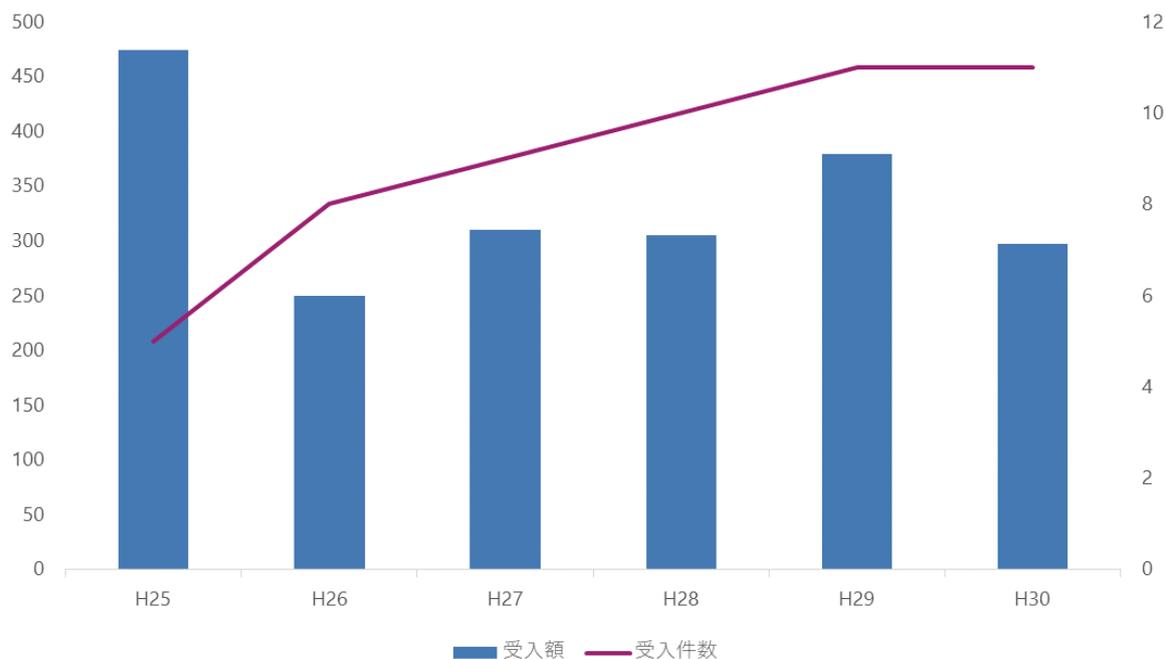


受託研究等・受託事業等の推移を見ると、受入額・受入件数ともに増加傾向にあることがわかる。受託研究等については、受入件数は減少傾向にあるものの、受入額に近年大きな変化はない。一方、受託事業等については、受入件数・受入額ともに近年増加し続けていることがわかる。

1 1 . 補助金等

補助金等の受入額・受入件数の推移

(単位：百万円)



参考：平成30年度に受け入れた補助金等の中で特に受入額の大きかったもの

大学の世界展開力強化事業 88,300,000円

スーパーグローバル大学創成支援事業 59,116,000円

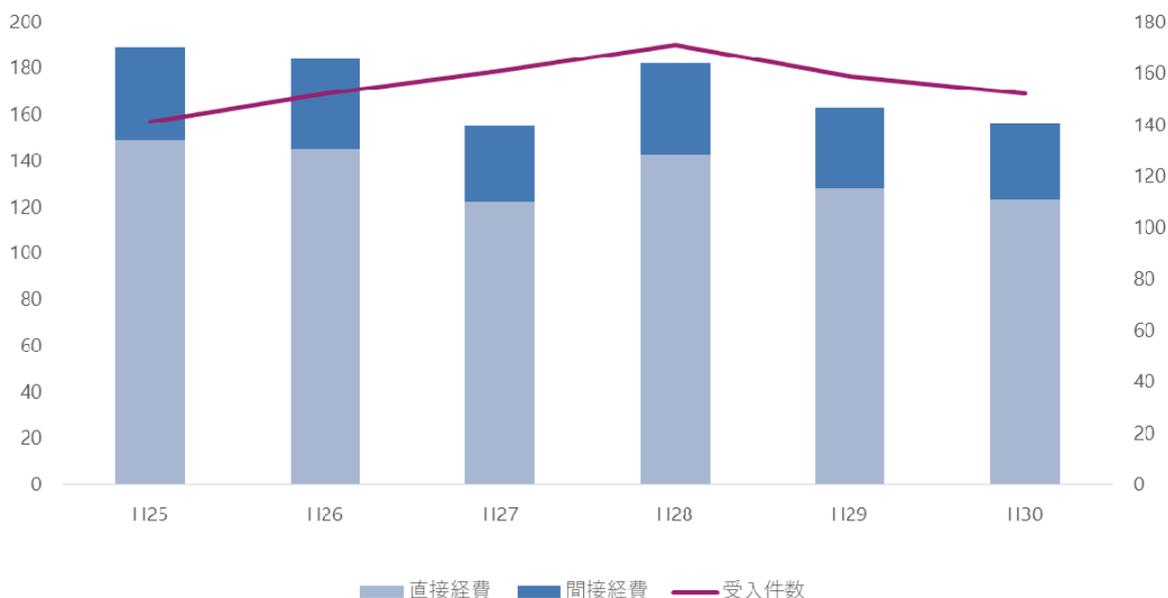
国立大学法人機能強化促進補助金 45,350,000円

補助金等の受入件数は一貫して増加しているものの、受入額については平成26年度以降特に大きな変化はない。

12. 科研費

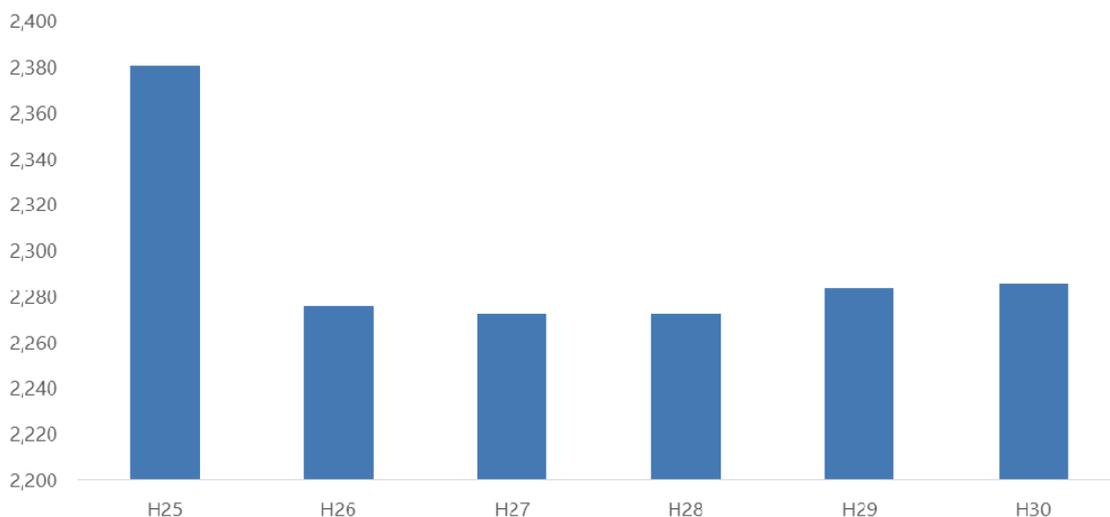
科研費の受入額・受入件数の推移

(単位：百万円)



国の科研費の予算額の推移

(単位：億円)



※日本学術振興会「予算額の推移」(2019年6月7日閲覧)

https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/27_kdata/data/1-1/1-1_h30.pdf

平成29年度・平成30年度の2年連続で受入額・受入件数ともに減少している。

一方、国の科研費の予算は平成26年度以降はほぼ横ばいではあるが、平成29年度・平成30年度は微増している。



TOKYO GEIDAI

作成：国立大学法人東京芸術大学 戦略企画課

〒110-8714 東京都台東区上野公園12-8

本財務報告書は、東京芸術大学ホームページに掲載しております。

URL：https://www.geidai.ac.jp/information/info_public/legal